

事業報告書

決算報告書

平成 28 年度

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京建設業協会

事業報告書

決算報告書

平成28年度

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

一般社団法人 東京建設業協会

目次

平成 28 年度事業報告書

1. 建設産業の担い手の確保・育成・定着	1
2. 広報活動の充実	5
3. 提案要望の実施と行政施策の周知等	5
4. 安全・安心なまちづくりの推進	8
5. 経営基盤の強化と技術力・生産性向上の支援	9
6. 環境対策の推進	11
7. 労務・安全対策の推進	12
8. 会員相互の情報交換・交流等	13
9. 建設業退職金共済制度の普及促進	13
10. その他の事業	14

【参考】

◎ 委員会	16
◎ 会議	21
◎ 会員の現況	27

平成 28 年度決算報告書

貸借対照表	29
正味財産増減計算書	30
正味財産増減計算書内訳表	32
財務諸表に対する注記	34
附属明細書	35
監査報告書	36

平成 28 年度

事業報告書

1. 建設産業の担い手の確保・育成・定着

(新規就業者の確保の支援)

○就職活動を行っている学生に、先輩たちの就活体験アンケートや採用担当者座談会などの就職関連情報とともに、建設業の魅力や仕事のやりがいなどを紹介する就職応援ウェブサイト「みんなの建設業就活ナビ」を開設した。

○建設業界への就職を目指す2018年3月卒業予定の学生を対象とした合同企業説明会「みんなの建設業☆就職フェスタ」を東京土木施工管理技士会との共催により開催、企業と学生との交流の場を設け、優秀な人材の採用を目指す会員企業の取り組みを支援した。

〔3月13日：東京国際フォーラム 参加企業95社、参加学生約300名〕

○建設企業への就職を考えている学生等に、建設業界の概要、建設業の魅力・働きがい、女性社員の活躍等をPRする冊子「on your mark」を広く配布した。

(若年社員育成・定着の支援)

○社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の習得を目的とした「新入社員研修会」を開催した。

〔4月4日～5日：大崎ブライトコアホール：249名〕

○先輩技術者の体験談やグループでの討議・演習を通じて、若手社員に求められる役割や仕事の進め方を体得し、中堅の技術社員へと成長していくストーリーを描くことを目的とした「若手社員（2～3年次）ステップアップセミナー」を開催した。

〔6月10日：ソラシティカンファレンス：73名〕

○“現場の若手技術者を辞めさせないために”をテーマにグループ討議により様々な考え方や手法等を習得し、上司力を底上げすることを目的とした「若手技術者を育てる指導者研修会」を開催した。

〔7月6日：飯田橋レインボービル：44名〕

○現場の効率的な管理運営に必要な円滑なコミュニケーション能力を習得することを目的とした「若手技術者のためのコミュニケーション能力強化研修」を開催した。

〔7月12日：ABC東京駅：62名〕

○若年技術者の1級施工管理技士の資格取得を支援するため、受験対策講習会を行った。

- ・1級建築施工管理技術検定実地試験受験講習会

〔9月1日～2日：林野会館：100名〕

〔9月17日～18日：林野会館：118名〕

- ・1級土木施工管理技術検定実地試験受験講習会

〔9月8日～9日：林野会館：98名〕

〔9月10日～11日：林野会館：135名〕

○若年社員の育成を支援するため次の研修を実施した。

- ・新入社員半年フォロー研修会

〔10月13日：飯田橋レインボービル：49名〕

〔10月26日：エッサム神田ホール2号館：52名〕

〔11月16日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：54名〕

- ・若手社員（3～5年次）フォロー研修会（建築系技術者向け）

〔10月18日：エッサム神田ホール2号館：54名〕

- ・若手社員（3～5年次）フォロー研修会（土木系技術者向け）

〔10月20日：アーバンネット神田カンファレンス：47名〕

（女性の活躍の推進）

○「女性の活躍推進セミナー」を開催し、建設業界における女性活躍の現状や企業の具体的な取り組み事例の解説を行った。

〔6月24日：新宿NSビル：44名〕

（東京都建設系高校生作品コンペティションの開催）

○若年者の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京都都市整備局との共催により「東京都建設系高校生作品コンペティション2016」を開催した。東京都建設・教育連絡協議会加盟9校による建設系高校生の日頃の学業の成果である建設模型・製図等の作品約140点を展示。会長賞（1点）、最優秀賞（6点）のほか、審査員特別賞、CCI東京特別賞、優秀賞を選出した。

〔12月4日～6日：新宿駅西口広場イベントコーナー〕

（生徒・教諭・保護者を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施）

○建設業を目指す若者たちに、建設業の仕事に関する理解促進と、入職後のミスマッチを減少させるため、現場見学会や体験実習を開催した。あわせて、建設業への就職の動機付けを高めるため、2級施工管理技術検定学科試験の受験者を対象に対策講座を実施した。

1) 建設現場見学会の実施・支援

- ・都立蔵前工業高等学校（建築科3年：34名）

〔6月29日：目黒駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（協力：大成建設㈱）〕

- ・都立葛西工業高等学校（建築科2年：62名）

〔7月13日：清水建設㈱技術研究所／東京ビッグサイト東側仮設展示場の建設事業（協力：清水建設㈱）〕

- ・日本工業大学駒場高等学校（建築科2年：27名）

〔7月22日：日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事／(株)安藤・間技術研究所（協力：(株)安藤・間）〕

- ・都立総合工科高等学校（建築類型2年：35名）

〔10月14日：清水建設㈱技術研究所／（仮称）新東京武田ビル新築工事（協力：清水建設㈱／(株)竹中工務店）〕

- ・都立墨田工業高等学校（建築科1年：33名）

〔11月9日：清水建設㈱技術研究所／渋谷宮下町計画（協力：清水建設㈱／大成建設㈱）〕

- ・都立墨田工業高等学校（建築科2年：31名）

〔11月15日：大成建設㈱技術研究所／（仮称）神宮前計画（協力：大成建設㈱）〕

- ・都立工芸高等学校（インテリア科1・2年：52名）

〔11月16日：（仮称）神宮前計画（協力：大成建設㈱）〕

- ・都立田無工業高等学校（建築科2年：61名）

〔11月21日：新日比谷プロジェクト新築工事／清水建設㈱技術研究所（協力：鹿島建設㈱／清水建設㈱）〕

- ・都立田無工業高等学校（建築科1年：70名）

〔12月15日：（仮称）神宮前計画（協力：大成建設㈱）〕

- ・都立田無工業高等学校（都市工学科：生徒7名・保護者等7名）

〔12月17日：御茶ノ水駅改良工事（協力：鹿島建設㈱）〕

- ・都立田無工業高等学校（都市工学科2年：31名）

〔1月17日：東京外環自動車道 市川中工事／東京外かく環状道路 本線トンネル（南行）東名北工事（協力：鹿島建設㈱）〕

2) 体験実習

- ・都立蔵前工業高等学校（建築科：8名）

- ・都立工芸高等学校（インテリア科：14名）

- ・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科建築類型：15名）

〔8月22日～25日：富士教育訓練センター（建築基礎技術コース・内装実務施工コース）〕

3) 2級（建築・土木）施工管理技術検定学科試験対策講座

- ・都立田無工業高等学校（都市工学科：31名）〔7月14日〕

- ・都立葛西工業高等学校（建築科：7名）、都立蔵前工業高等学校（建築科：5名）、都立墨田工業高等学校（建築科：8名）、都立総合工科高等学校（建築都市工学科：6名）

〔合同開催 8月4日・5日：ソラシティカンファレンス〕

- ・都立田無工業高等学校（建築科：13名）〔8月15日・16日〕

- ・都立総合工科高等学校（都市工学類型：9名）〔9月7日・14日、10月5日〕

- ・日本工業大学駒場高等学校（建築科：18名）〔11月4日・7日・9日・11日〕

（雇用・労働・安全に関する情報誌の発行）

○建設従事者の雇用・労働環境の改善と定着促進を目的として、「Terra（建設雇用と改善TOKYO）」を発行し、建設現場における女性の活躍、労務安全、入職・定着促進への取り組み等を紹介した。

〔発行部数：1,400部、配布先：会員、行政機関、関係団体など〕

2. 広報活動の充実

（建設業のイメージアップのための戦略的広報）

○若年者の入職促進を目的とした小冊子「みんなの建設業Q & A 50」を、建設業を目指す学生等に広く配布し、建設業の魅力・仕事の紹介、建造物の構造・施工などに関する様々な情報を提供した。〔配布先：建設系高等学校等〕

○将来に向けて職業選択を模索する中学生に向けて、建設業の魅力や仕事のやりがいなどを紹介するとともに、建設系学科を設置する工業高校をPRするDVD「みらいをつなぐ君たちへ」を作成、広く配布した。

〔対象：都立田無工業高等学校〕

（東建月報の発行）

○建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関誌「東建月報」を発行し、会員及び関係機関等に対する広報活動に努めた。

〔発行部数：月2,100部×10回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

（ホームページとメール配信システムによる情報の提供）

○法令の改正・行政の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、東建ホームページを更新するとともに、メール配信システムによる迅速な情報提供を行った。〔アクセス数：約360,000回／月、会員専用メール配信：27回〕

3. 提案要望の実施と行政施策の周知等

（改善要望活動の実施）

○関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会を開催し、①適正工期の設定、②入札契約制度の改善、③円滑な施工の確保、④生産性の向上の4項目について活発な意見交換を行った。〔8月4日〕

○東京都財務局との意見交換会を開催し、①週休2日実現に向けた工期設定等の改善、②「最低制限価格制度」を適用する工事の対象に係る臨時的措置の継続、③技術提案型総合評価方式の活用、④見積り積算方式の導入・活用、⑤適切な変

更額の算出、⑥女性技術者等の活躍推進策の拡充について改善要望を行った。また、会員企業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取り組みの実態を説明し、理解を求めた。〔8月25日〕

○東京都議会自由民主党に対し、平成29年度東京都予算の編成に際し、①投資的経費の確保・拡大、②安全・安心なまちづくりの推進、③中長期的な担い手の確保の推進、④入札契約制度の改善、⑤生産性向上に向けたICT活用の推進、⑥建設副産物の有効利用の促進、の6項目を骨子とする要望を行った。〔9月7日〕

○自由民主党東京都支部連合会に対し、平成29年度国家予算の編成に際し、①公共工事予算の確保・拡大、②民間建設投資の活性化、③防災・減災対策の推進、④中長期的な担い手の確保の推進、⑤「信用補完制度」の見直し、⑥生産性向上に向けたICT活用の推進、⑦建設副産物の有効活用の促進、⑧「大都市補正」の多摩地区への適用拡大について要望した。また、税制改正について、①地方分権に資する地方税財政制度の確立、②法人実効税率の引下げ、③中小企業承継税制の拡大、④中小企業に対する外形標準課税導入反対など14項目について要望を行った。〔10月3日〕

○関東甲信越地方1都9県建設業協会による「ブロック会議」及び「地域懇談会」を開催した。「地域懇談会」では、①建設産業の担い手の育成・確保を通じた持続的発展と地域を支えるインフラの品質確保、②地域建設業が将来に亘って役割を果たしていくために、の2テーマについて意見交換が行われた。「ブロック会議」では、①公共事業予算の安定的・持続的な確保と安定した財源確保、②限界工事量の確保、③地元建設業者の受注機会の拡大、④営繕（建築）工事に関する改正品確法の運用検証と情報収集窓口の設置及び「入札時積算数量書活用方式」、⑤改正品確法の運用指針の徹底、⑥中央公契連における、工事請負契約に係る低入札価格調査基準の見直し、⑦建設業の担い手確保・育成の推進と戦略的広報7項目について各担当県協会より要望事項を提案、最後に5項目からなる決議文を採択した。〔10月6日〕

○東京都建設局との意見交換を開催、当協会から①「最低制限価格制度」を適用する工事の対象に係る臨時的措置の継続、②適正な工期や労務費の設定、③入札契約制度の改善、④生産性向上に向けたICT活用の推進、建設局から①週休2日

制の確保、②快適トイレの設置、③規格の標準化、④協会加盟各社における担い手の中長期的な育成・確保の取り組みについて、それぞれ提案し活発な意見交換を行った。〔10月13日〕

○関東地方整備局管下5事務所との意見交換会を開催、①発注条件等の適切な設定、②入札契約手続きの改善、③施工効率・品質確保の向上、④変更・完成手続きの適切な実施の4項目について提案し、活発な意見交換を行った。〔2月3日〕

○関東地方整備局「地域インフラポートプラン2016」に基づき、工事関係書類のスリム化点検に参加し、会員企業の協力のもと、工事書類作成の現状などについて意見交換を行った。〔3月3日〕

（関係法令・制度、行政施策等への対応・周知）

○「建設業許可及び経営事項審査の申請手続きに関する説明会」を開催し、許可及び経審申請時の留意事項をはじめ、建退共制度や法定外労災補償制度などに関する周知徹底を図った。〔5月20日：新宿明治安田生命ホール：225名〕

○「平成28年度関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会」を開催し、①平成28年度入札・契約、総合評価の実施方針、②円滑な施工確保に向けた各種取り組み、③i-Constructionの取り組み、④新技術活用に関する取り組み、⑤特殊車両通行許可制度について周知を図った。〔6月3日：新宿明治安田生命ホール：200名〕

○建設業取引適正化推進月間事業の一環として、「建設業の取引適正化に関する説明会」を開催、建設産業行政の最近の状況、社会保険等への加入徹底、建設業法令順守などについて周知を図った。〔11月18日：あいおいニッセイ同和損保新宿ビル：161名〕

4. 安全・安心なまちづくりの推進

(耐震診断・改修に関する情報の提供)

- 「耐震診断・改修ホームページ」の充実に努め、建物の耐震化促進、関連情報の提供拡充を図った。〔アクセス数：約2,000回／月〕

(緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進)

- 東京都との間で締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき、『耐震化相談窓口』を設置、都民からの様々な質問・相談に対応するとともに、耐震改修工事を施工する会員の紹介を行なった。〔相談件数：148件〕

(展示会、イベント等への参加)

- 東京都主催の「2016夏・2017冬耐震キャンペーン」の一環である「耐震改修工法等展示会」並びに「耐震化個別相談会」に参加。展示会では緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に向けた協会の取り組みなどを紹介したほか、協会常設の耐震化相談窓口のPRを行った。相談会では耐震部会委員などが、都民からの耐震改修に関する相談に応じた。

〔2016夏耐震キャンペーン〕

- ・耐震改修工法展示会（9月1日：都民広場）
- ・耐震化個別相談会（9月1日：都庁第一本庁舎レセプションホール）

〔2017冬耐震キャンペーン〕

- ・耐震改修工法展示会（1月26日：新宿駅西口広場イベントコーナー）
- ・耐震化個別相談会（1月17日：都庁第一本庁舎レセプションホール）

- 東京都主催による「防災展2017 ～もしもにそなえて学ぼう防災！～」に参画、パネルの展示にて、耐震診断・改修工事の概要、耐震補強の事例・工法等を紹介し、災害対策ハンドブック等を配布するなど、関心高まる都民の防災意識の機会をとらえるとともに防災知識の普及・向上、あわせて建設業のPRに努めた。

〔3月8日～9日：新宿駅西口広場イベントコーナー：来場者8,000名〕

(災害対応ホームページの充実)

- 「災害対応ホームページ」の充実に努め、災害協定の締結情報、災害時の協力要請の流れ、復旧支援実績等を広く周知した。〔アクセス数：約1,000回／月〕

(災害対策ハンドブックの配布)

- 地震・水害・火災などの災害から生命・財産を守る一助となるよう、都民一人ひとりが行う日頃の備えや、災害に強いまちづくりと建設業の役割をわかりやすく記載した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布した。〔配布先：一般市民等〕

(災害協定の実効性の確保)

- 東京都各局と締結している災害協定の実効性を確保するため、業務用MCA無線機による通信訓練並びに初動対応訓練を実施した。〔建設局：通信訓練 5月18日、7月20日、9月21日、11月16日、1月18日、3月15日 初動対応訓練 2月8日〕〔下水道局：5月13日、10月12日〕

5. 経営基盤の強化と技術力・生産性向上の支援

(体系的な各種セミナーの開催)

- 経審データベースの莫大な数値情報をもとに、自社の経営状況や業界内でのポジション、金融機関等外部からの評価を具体的に把握し、経営計画の戦略策定やロードマップの検討に役立てる「経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー」を開催した。〔5月11日：東京建設業協会会議室：25名〕

- 企業の経営者並びに幹部社員を対象とした「経営幹部セミナー」を開催し、企業経営にとって課題となっている①企業不祥事への備えと危機対応、②女性の活躍の実現について、テーマごとに具体的な事例を交えながら解説を行った。

〔8月23日：東京国際フォーラム：40名〕

○良質な施工の推進のため以下の研修を実施した。

- ・現場代理人の折衝力強化研修会 [4月11日：スクワール麴町：102名]
- ・コンクリート施工技術講習会 [8月26日：浜離宮建設プラザ：106名]

○「基礎杭工事の適正な施工確保に関する講習会」を開催し、基礎杭工事の適切な施工と監理や、全国建設業協会が策定した基礎杭工事の施工における全建自主ルールについて周知を図った。 [7月13日：主婦会館プラザエフ：140名]

○「工事成績評定点アップ対策セミナー」を開催し、工事成績評定点アップのポイントや、評価結果の分析、公共工事等の発注者等とのコミュニケーションの重要性などについて解説した。 [9月13日：スクワール麴町：45名]

○顧客にとっての便益を明確にした、完成度の高いプレゼンテーション能力の習得を目的とした「説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー」を開催した。 [7月15日：アーバンネット神田カンファレンス：31名]

○東京都の最新の入札契約制度の周知を図るため、「入札契約制度セミナー」を開催し、東京都の入札契約制度の状況や設計変更時のポイントなどの解説を行った。 [7月21日：スクワール麴町：61名]

○営業部門の幹部社員を対象として、営業チームを受注目標達成に導いていくために必要なマネジメント能力の向上を目的とした「営業幹部研修会」を開催した。 [7月22日：新宿NSビル：33名]

○IT教育支援の一環として、「建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナー」を開催、スマホ・タブレットとセキュリティ、導入事例・活用事例、次世代技術の活用などについて解説及び体験を行った。 [2月10日：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り：92名]

(生産性向上の支援)

- 会員企業の生産性向上の参考に資するため、以下の見学会とセミナーを実施した。
 - ・情報化施工（ICT建機）見学会 [5月26日：コマツレンタル(株)：30名]
 - ・3次元CAD体験セミナー [8月3日：福井コンピュータ(株)：16名]

○日本建設業連合会と鹿児島県建設業協会との意見交換会にIT部会委員が参加し、i-Constructionの取り組み状況や今後の活用推進などについて活発な意見交換を行った。 [11月10日]

(中小建設業のIT活用の推進)

○中小建設業のIT活用を推進し、経営の効率化や経営基盤の強化を支援するため、「建設ITホームページ」を随時更新し、IT情報の提供拡充を図った。 [アクセス数：約4,400回/月]

○新社会人のIT教育を支援するため、メールのマナーやファイル管理の基本、セキュリティなどの活用事例をわかりやすく掲載した冊子「建設ITスキル・マナー2016」を発行・配布し、あわせて「建設業新入社員研修会」において解説を行った。 [4月1日発行、発行部数：2,000部]
[配布先：会員、新入社員研修会参加者など]

6. 環境対策の推進

(環境関連情報の提供強化)

○環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」の内容充実を図るなど、環境関連情報の提供を強化した。 [アクセス数：約40,000回/月]

(建設副産物の適正処理及びリサイクルの推進)

○東京都環境公社が主催する「産業廃棄物管理責任者講習会（建設系）」へ講師を派遣し適正処理の推進に協力した。 [9月15日]

○建設関係8団体の共催により、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を開催、環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任、建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理、マニフェストによる管理について解説を行った。

〔3月2日：立川グランドホテル：115名〕

(東京都環境局並びに処理業者団体との連携強化)

○当協会、東京都産業廃棄物協会、東京建物解体協会の3団体による再生砕石問題ワーキンググループを開催し、再生砕石の使用用途別性能基準（案）の検討を行った。

また、都議会自由民主党の「再生砕石等の利用拡大に向けたプロジェクトチーム」が開催され、①再生砕石「東京ブランド」基準、②東京ブランド有効活用・認証、③再生砕石の新たな材料基準などについて、活発な議論が行われた。

〔ワーキンググループ：8月1日〕

〔プロジェクトチーム：4月13日・9月13日〕

○産業廃棄物の処理業者団体との連携を図るため、東京都産業廃棄物協会「施設見学会」に環境部会委員が参加。(株)シタラ興産の屋内型混合廃棄物選別施設を視察するとともに、東京都環境局の担当官を講師に招き、アスベスト、建設泥土、PCBをテーマに勉強会を行った。

〔10月27日〕

7. 労務・安全対策の推進

(工事現場の安全対策の推進)

○「労働安全部会ホームページ」を随時更新し、労働安全に関する法令や行政庁からの通知などの情報の提供拡充を図った。〔アクセス数：約189,000回／月〕

○東京労働局の協力のもと、都内で発生した重大災害の発生状況、原因および対策などを、写真やイラストを用いてわかりやすくまとめた事例集「忘れてはならない災害の記録」に、平成27年以降に発生した災害事例を加えた追録版を発行した。

〔発行部数：20,000部〕

○建設現場の労働災害防止を推進するため、建設業の死亡災害データを基に、土木工事・建築工事で繰り返し発生している労働災害の分析とヒューマンエラーの原因となる人間の特性などについて解説した「労務安全セミナー」を開催した。

〔3月16日：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り：62名〕

8. 会員相互の情報交換・交流等

○会員及び業界関係者に対する慶弔を随時実施した。

○会員企業の経営者等をメンバーとする「五日会」、「経営研究懇談会」の開催に協力した。

・五日会〔4月12日、6月8日、9月2日、11月9日、2月1日〕

・経営研究懇談会〔7月19日〕

○会長と支部会員との意見交換会を開催し、協会の活動に関して活発な意見交換をするとともに、会員相互の親睦を深めた。

・会長と正副支部長との意見交換会〔7月4日〕

・会長と各支部との意見交換会

第1支部〔12月5日〕、第2支部〔11月8日〕、第3支部〔11月7日〕

第5支部〔10月3日〕、第6支部〔10月5日〕、第7支部〔9月12日〕

9. 建設業退職金共済制度の普及促進

○独立行政法人勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共催事業支部業務委託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付などの事務手続きを行った。

〔共済契約の締結数：388件、共済手帳の新規発行数：7,092冊、

共済手帳の更新数：31,758冊、退職金請求受理数：2,217件〕

10. その他の事業

○当協会をはじめ、東京都建設業者届出25団体共催による「第66回東京都建設業者大会」を開催、永年に亘り職務に精励し業界の向上発展に貢献された優良建設業者27名（東建推薦の受賞者4名）に対する東京都知事感謝状の贈呈が行われた。あわせて、ジャーナリスト 橋本テツヤ氏による「読んで声出す“脳の若返り術”」と題した講演と祝賀会を実施した。

〔10月17日：ハイアットリージェンシー東京〕

○建設業関係11団体との共催により、「叙勲」と「褒章」の祝賀会を開催し、業界功労者の功績を讃えるとともに、業界の親睦を深めた。

〔春の叙勲祝賀会： 5月11日、受章者出席数33名〕

〔春の褒章祝賀会： 5月17日、受章者出席数 8名〕

〔秋の叙勲祝賀会：11月10日、受章者出席数33名〕

〔秋の褒章祝賀会：11月15日、受章者出席数18名〕

○東建表彰式を定時総会議事終了後に執り行い、会員企業の役員並びに優良従業員を表彰した。〔第3条役員表彰：25名、第5条従業員表彰：447名〕

○過去の東建表彰受賞者から全国建設業協会表彰受賞候補者を推薦、それぞれ受賞した。〔第2条役員表彰：27名、第4条従業員表彰：30名〕

○昭和第一学園高等学校（立川市）並びに東京日建工科専門学校（豊島区）の優秀卒業生に対する表彰を行った。〔昭和第一学園高等学校 工学科 1名〕

〔東京日建工科専門学校 建築設計科 1名、建築設計研究科 1名〕

○地域における活動（支部活動）の支援を行った。

第1支部

・わくわく・すいすい水辺探検活動

〔10月30日：小学生と保護者による水辺探検と作品制作：25名〕

・正副支部長会〔9月15日：セレスティンホテル〕

・講演会〔12月14日：鉄鋼会館〕

・役員会〔3月15日：芝パークホテル〕

第2支部

・総会〔4月5日：大森東急REIホテル〕

第3支部

・総会〔4月26日：明治記念館〕

・役員会〔7月6日：新宿小田急 翠苑〕

・視察見学会〔11月7日：神田川周遊クルーズ〕

・役員会〔3月2日：新宿小田急 さがみや〕

第5支部

・役員会〔9月14日：東武ホテルレバント東京〕

・合同視察研修会〔11月2日：サイバーダイnstudio他〕

・普通救命講習会〔12月8日：深川消防署〕

第6支部

・役員会〔8月3日：ボーリージャー〕

・合同視察研修会〔11月2日：サイバーダイnstudio他〕

・役員会〔2月28日：尾花〕

・総会〔3月21日：小柳〕

第7支部

・コストダウンセミナー〔5月17日：立川グランドホテル：41名〕

・労働安全衛生セミナー〔6月21日：立川グランドホテル：24名〕

・社員育成セミナー〔7月20日：立川グランドホテル：31名〕

・現場見学会〔9月12日：渋谷東口基盤整備工事他：15名〕

・役員会〔1月19日：砂川建設(株)〕

・総会〔3月30日：海乃華〕

【参考】

◎委員会

I. 常置委員会

1) 総務委員会

○平成29年3月3日

- ・議題 (1) 平成29年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）について
- (2) 事業委員会規程の改定について
- (3) 平成29年度各種表彰について

2) 総務委員会 審査部会

○平成28年7月22日

- ・議題 (1) 正副部会長の選任について
- (2) 会員等級について

○平成28年11月16日

- ・議題 (1) 平成29年度会員等級案の審査決定について

○平成29年2月17日

- ・議題 (1) 東京都知事感謝状受賞候補者の選考について
- (2) 平成29年度全建表彰受賞候補者の選考について
- (3) 平成29年度東建表彰受賞者の選考について

3) 事業委員会

○平成29年2月20日

- ・議題 (1) 平成28年度所管事業報告について
- (2) 平成29年度所管事業計画（案）について

4) 事業委員会 公共工事制度研究部会

○平成28年6月27日

- ・議題 (1) 正副部会長の選任について
- (2) 関東地方整備局との意見交換会について
- (3) 東京都財務局との意見交換会について

○平成28年7月19日

- ・議題 (1) 関東地方整備局との意見交換会について
- (2) 東京都財務局との意見交換会について

○平成28年9月29日

- ・議題 (1) 東京都建設局との意見交換会について

○平成29年3月23日

- ・議題 (1) 次期部会長の選任について
- (2) 関東地方整備局管下5事務所との意見交換会の報告について
- (3) 今後の対応について

5) 事業委員会 環境部会

○平成28年4月19日

- ・議題 (1) 環境ホームページの更新について
- (2) 再生砕石「東京ブランド」使用用途別性能基準（案）に関する経過報告について

○平成28年6月22日

- ・議題 (1) 部会長の選任について
- (2) 環境ホームページの更新について
- (3) 再生砕石「東京ブランド」使用用途別性能基準（案）に関する経過報告について
- (4) 平成28年度東京都並びに国家予算要望の結果について

○平成28年7月20日

- ・議題 (1) 副部会長の選任について
- (2) 平成29年度東京都並びに国家予算要望の検討について

○平成28年9月26日

- ・議題 (1) 環境ホームページの更新について
- (2) 再生砕石「東京ブランド」使用用途別性能基準（案）に関する報告について

○平成28年12月7日

- ・議題 (1) 環境ホームページの更新について
- (2) 平成29年度活動計画（案）について

○平成29年2月9日

- ・議題 (1) 部会長の選任について
- (2) 環境ホームページの更新について

○平成29年3月10日

- ・議題 (1) 環境ホームページの更新について
- (2) 再生砕石の性能基準について

6) 事業委員会 環境部会 再生砕石問題ワーキンググループ

○平成28年8月1日

- ・議題 (1) 再生砕石の使用用途別性能基準 (案) の報告について

7) 事業委員会 IT部会

○平成28年7月8日

- ・議題 (1) 正副部会長の選任について
- (2) 今年度の活動について

○平成28年9月16日

- ・議題 (1) 建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナーについて

○平成28年12月16日

- ・議題 (1) 建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナーについて

8) 事業委員会 広報研修部会

○平成28年7月28日

- ・議題 (1) 正副部会長の選任について
- (2) スマートフォン版「就活応援サイト」の検討について

○平成28年10月14日

- ・議題 (1) スマートフォン版「就活応援サイト」の検討について

9) 事業委員会 労働安全部会

○平成28年7月19日

- ・議題 (1) 正副部会長の選任について
- (2) 「忘れてはならない災害の記録」への事例追加について

○平成29年2月16日

- ・議題 (1) 「忘れてはならない災害の記録」への事例追加について

10) 事業委員会 財務会計部会

○平成28年7月14日

- ・議題 (1) 正副部会長の選任について
- (2) 税制改正要望について
- (3) 会計誌上セミナーについて

○平成29年9月8日

- ・議題 (1) 会計誌上セミナーについて

○平成29年2月15日

- ・議題 (1) 平成29年度活動計画 (案) について

11) 災害時応急対策委員会・同災害対策部会合同会議

○平成29年3月14日

- ・議題 (1) 災害協定の締結状況について
- (2) 協会災害対応関連事業について
- ・講演「東京都災害廃棄物処理計画の策定状況」について
東京都環境局資源循環推進部計画課
統括課長代理 塚田 泰久 氏

II. 特別・臨時委員会

1) 建設労働者確保育成事業推進委員会

○平成28年11月30日

- ・議題 (1) 平成28年度上半期事業報告並びに同下半期事業予定について

○平成29年3月22日

- ・議題 (1) 平成29年度事業計画 (案) について

2) 建設労働者確保育成事業推進委員会広報誌編集グループ会議

○平成28年4月13日

- ・議題 (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」年間計画について

○平成28年7月5日

- ・議題 (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」108号 (8月発行) について

○平成28年10月12日

- ・議題 (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」109号 (11月発行) について

○平成29年1月12日

- ・議題 (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」110号 (2月発行) について

3) 東京建設人材確保・育成協議会

○平成28年7月7日

- ・議題 (1) 委員長の選任について
- (2) 平成28年度の事業について

○平成28年12月5日

- ・議題 (1) 「東京都建設系高校生作品コンペティション2016」各賞の選考について

4) 東京建設・教育連絡協議会

○平成28年6月9日

- ・議題 (1) 現場見学・現場実習・体験実習・出張講座について
- (2) 東京都建設系高校生作品コンペティション2016について
- (3) 2級施工管理技士（建築・土木）受験対策講座について

○平成28年11月17日

- ・議題 (1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2016について

5) 東京建設人材確保・育成協議会及び東京建設・教育連絡協議会合同会議

○平成28年9月15日

- ・議題 (1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2016について
- (2) 同「ポスター部門」応募作品の審査について
- (3) 次回会議の日程について

◎会 議

1) 定時総会

○平成28年5月24日：明治記念館

正会員数 262名

出席会員数 206名（委任状によるもの99名含む）

・報告事項

- (1) 平成27年度事業報告について
- (2) 平成27年度公益目的支出計画実施報告について
- (3) 平成28年度事業計画並びに同収支予算について

・議決事項

- 第1号議案 平成27年度決算(貸借対照表・正味財産増減計算書)に関する件
- 第2号議案 理事45名選任の件
- 第3号議案 監事4名選任の件

2) 理事会

○平成28年4月22日

・協議事項

- 第1号議案 平成27年度事業報告並びに決算報告に関する件
- 第2号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告に関する件
- 第3号議案 平成28年度定時総会の招集に関する件
- 第4号議案 熊本地震による災害見舞金・義援金の拠出に関する件

・報告事項

- (1) 「中小企業世界発信プロジェクト2020」について

○平成28年5月24日

・協議事項

- 第1号議案 会長の選定に関する件
- 第2号議案 副会長の選定に関する件
- 第3号議案 専務理事の選定に関する件
- 第4号議案 専務理事の報酬に関する件
- 第5号議案 相談役・顧問・参与の委嘱に関する件
- 第6号議案 各種委員会の委嘱に関する件
- 第7号議案 全建理事並びに監事の推薦に関する件

○平成28年7月26日

・協議事項

第1号議案 新規入会申し込みに関する件

第2号議案 平成29年度東京都予算要望に関する件

第3号議案 平成29年度国家予算要望並びに税制改正要望に関する件

・報告事項

(1) 相談役・顧問・参与の就任状況について

(2) 各種委員会委員の就任状況について

(3) 東建推薦の全建理事並びに監事の就任状況について

(4) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について

(5) 平成28年度会議等の開催について

○平成28年9月27日

・協議事項

第1号議案 新規入会申し込みに関する件

・報告事項

(1) 「みんなの建設業☆就職フェスタ」の開催について

(2) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について

(3) 東京都財務局との意見交換会について

(4) 平成29年度東京都予算等に関する要望について

(5) 平成29年度国家予算要望並びに税制改正に関する要望について

(6) 全建理事会の報告事項について

(7) 次回理事会の開催について

○平成28年11月22日

・協議事項

第1号議案 新規入会申し込みに関する件

第2号議案 平成29年度会員等級に関する件

第3号議案 理事会・参与会・評議員会合同会議の開催に関する件

・報告事項

(1) 平成28年度上半期事業報告について

(2) 中学生向け都内高等学校建設系学科紹介DVDの発行について

(3) 東京都建設系高校生作品コンペティション2016の開催について

(4) 東京都建設局との意見交換会について

(5) 地域懇談会並びに関東甲信越地方ブロック会議について

(6) 第66回東京都建設業者大会について

(7) 新春講演会の開催について

○平成29年3月28日：明治記念館

・協議事項

第1号議案 平成28年度事業報告並びに同収支決算見込の概要に関する件

第2号議案 平成29年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件

第3号議案 専務理事の報酬に関する件

第4号議案 事業委員会規程の改定に関する件

第5号議案 新規入会申込者に関する件

・報告事項

(1) 国土交通省関東地方整備局管下5事務所との意見交換会について

(2) 「みんなの建設業☆就職フェスタ」について

(3) 建設キャリアアップシステムに係る国交省要請に対する意向について

(4) 平成29年度の主な行事日程について

3) 監事会

○平成28年4月19日：東京建設業協会会議室

監査事項 (1) 平成27年度事業報告に関する件

(2) 平成27年度決算報告に関する件

(3) 平成27年度公益目的支出計画実施報告に関する件

4) 評議員会・参与会 合同会議

○平成29年3月28日：明治記念館

・協議事項

第1号議案 平成28年度事業報告並びに同収支決算見込の概要に関する件

第2号議案 平成29年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件

第3号議案 専務理事の報酬に関する件

第4号議案 事業委員会規程の改定に関する件

第5号議案 新規入会申込者に関する件

・報告事項

(1) 国土交通省関東地方整備局管下5事務所との意見交換会について

(2) 「みんなの建設業☆就職フェスタ」について

(3) 建設キャリアアップシステムに係る国交省要請に対する意向について

(4) 平成29年度の主な行事日程について

5) 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）

○協会から委員を選出し、協力している関係官公庁の会議等

東京都公共工事契約問題連絡協議会、東京都安全・安心まちづくり協議会、
東京都耐震化促進協議会、東京都マンション耐震化促進協議会、
東京都魅力ある建設事業推進協議会、東京都暴力団追放対策協議会、
東京都社会保険未加入対策推進関東地方協議会、
東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会、
東京都不正軽油撲滅推進協議会、警視庁東京都駐車対策協議会、
警視庁テロ対策東京パートナーシップ推進会議、
建設産業人材確保・育成推進協議会、千代田区公契約審議会、
東京都i-Construction推進連絡会

○協会から役員・委員等を選出し、協力している関係団体の会議等

一般社団法人全国建設業協会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、
東京土木施工管理技士会、建設業労働災害防止協会東京支部、
東京都土木建築健康保険組合、東日本建設業保証株式会社、
公益財団法人建設業福祉共済団、一般社団法人全国建設業労災互助会、
一般財団法人建設業振興基金、一般社団法人首都道路協議会、
東京都建設業暴力団排除連絡協議会、社会福祉法人東京都共同募金会、
公益財団法人東京防災指導協会、公益財団法人東京都防災救急協会

○会員各位に次の通知・通達等の書類を送付した。

◇国土交通省、関東地方整備局

- ・指名停止期間中の下請けの禁止について
- ・官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について
- ・「監理技術者制度運用マニュアル」の解釈の明確化について
- ・営繕工事における「入札時積算数量書活用方式」の試行について
- ・建設業法施行令の一部を改正する政令について
- ・熊本県熊本地方の地震により影響を受けている下請け中小企業との取引に関する配慮について

- ・平成28年度予算の早期執行にあわせた前払金保証の事務処理の迅速化・書類の簡素化について
- ・「海外進出戦略セミナー」について
- ・下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
- ・社会保険の加入に関する下請け指導ガイドラインの改訂等について
- ・下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について
- ・「経営事項審査の事務取扱について（通知）」の一部改正について
- ・公共工事の円滑な施工確保について
- ・一括下請負の禁止について
- ・「オンライン講座建設産業生産性向上教室」ご案内

◇厚生労働省、東京労働局

- ・平成29年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について
- ・平成28年度の建設業における安全衛生対策の推進に係る協力要請について
- ・平成28年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について
- ・職場の熱中症予防対策は万全ですか？
- ・平成28年度（第67回）全国労働衛生週間に関する協力依頼について
- ・若者と中小企業をつなぐ「ユースエール認定制度」のご案内
- ・非正規雇用労働者の処遇改善のための支援を拡充
～キャリアアップ助成金を拡充します～
- ・業務改善助成金の拡充のご案内
- ・「人材育成支援策」のご案内
- ・平成30年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について

◇環境省

- ・技能労働者への適切な賃金水準の確保について

◇東京都、警視庁、東京消防庁

- ・工事現場における品質管理の徹底について
- ・新規建設業許可・経営事項審査の受付について

- ・建設・解体工事に伴い生ずる廃棄物の処理責任について
- ・平成27年度子供見守り活動事例集
- ・最低制限価格及び調査基準価格の算定基準の改正について
- ・産業廃棄物（紙くず、木くず、繊維くず）の一時受入停止について
- ・平成28年度産業廃棄物管理責任者講習会受講案内
- ・下請負人等に対する契約の適正化及び支払いの迅速化並びに必要な技術者の配置等について
- ・建設工事に伴い生ずる廃棄物の適正処理について
- ・平成28年度東京都花と緑による緑化推進事業のご案内
- ・リーフレット「『熱中症』を防ごう！」
- ・建物を耐震化し大地震から命を守ろう
- ・「平成28年度東京都建築工事現場の危害防止講習会」の実施について
- ・都市整備局市街地建築部建設業課のフロア移転について
- ・過積載防止に向けて
- ・工事現場付近での落下物・倒壊物に起因した事故発生状況及び未然防止について
- ・「平成28年度産業廃棄物管理責任者講習会」受講案内
- ・東京都貨物輸送評価制度のお知らせ
- ・東京マラソン2017交通規制のお知らせ

◎会員の現況

支部別会員数

平成29年3月31日現在

支部	区市名	本支店別	会員数(社)				
			本店	支店			
1	千代田	本店	12	21	73		
		支店	9				
	中央	本店	18	26			
		支店	8				
	港	本店	18	26			
		支店	8				
2	品川	本店	2	3	39		
		支店	1				
	目黒	本店	3	3			
		支店	0				
	大田	本店	16	16			
		支店	0				
	世田谷	本店	9	9			
		支店	0				
	渋谷	本店	8	8			
		支店	0				
	3	新宿	本店	25		28	49
			支店	3			
中野		本店	12	12			
		支店	0				
杉並		本店	8	9			
		支店	1				
4	豊島	本店	8	10	22		
		支店	2				
	板橋	本店	8	8			
		支店	0				
	練馬	本店	4	4			
		支店	0				
5	墨田	本店	7	7	34		
		支店	0				
	江東	本店	12	18			
		支店	6				
	葛飾	本店	5	6			
		支店	1				
江戸川	本店	3	3				
	支店	0					
6	文京	本店	6	7	19		
		支店	1				
	台東	本店	4	5			
		支店	1				
	北	本店	2	3			
		支店	1				
	荒川	本店	2	2			
		支店	0				
足立	本店	2	2				
	支店	0					
7	三多摩	本店	32	34	34		
		支店	2				
総計	本店	226	270	270			
	支店	44					

平成28年度の入退会内訳

入会	11社
退会	2社
任意	1社
解散・廃業	1社
破産・倒産	0社
合併	0社
規模縮小	0社
その他(移転)	0社

平成 28 年度

決算 報告 書

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	85,979	125,802	△39,823
預金	74,815,604	64,865,444	9,950,160
未収金	21,693,580	27,464,240	△5,770,660
前払金	976,556	1,847,996	△871,440
仮払金	584,502	0	584,502
流動資産合計	98,156,221	94,303,482	3,852,739
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	114,470,899	105,784,249	8,686,650
役員退職慰労引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	55,843,694	0
災害対策準備資産	57,140,000	60,140,000	△3,000,000
特定資産合計	229,454,593	222,767,943	6,686,650
(2) その他固定資産			
敷金	3,135,120	3,135,120	0
借室等保証金	3,324,000	3,324,000	0
建物附属設備	12,135,415	11,630,795	504,620
什器備品	2,874,903	386,624	2,488,279
ソフトウェア	551,250	885,150	△333,900
有価証券	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	22,120,688	19,461,689	2,658,999
固定資産合計	251,575,281	242,229,632	9,345,649
資産合計	349,731,502	336,533,114	13,198,388
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,438,572	3,101,185	△662,613
預り金	0	67,510	△67,510
前受金	2,085,000	2,391,000	△306,000
流動負債合計	4,523,572	5,559,695	△1,036,123
2. 固定負債			
退職給付引当金	123,848,300	115,161,650	8,686,650
役員退職慰労引当金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
固定負債合計	125,848,300	116,161,650	9,686,650
負債合計	130,371,872	121,721,345	8,650,527
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	219,359,630	214,811,769	4,547,861
(うち特定資産への充当額)	(112,983,694)	(115,983,694)	
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	219,359,630	214,811,769	4,547,861
負債及び正味財産合計	349,731,502	336,533,114	13,198,388

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	431,051	454,904	△23,853
特定資産受取利息	431,051	454,904	△23,853
受取入会金	3,600,000	700,000	2,900,000
受取入会金	3,600,000	700,000	2,900,000
受取会費	205,979,500	203,062,500	2,917,000
受取正会員会費	203,779,500	200,862,500	2,917,000
受取賛助会員会費	2,200,000	2,200,000	0
事業収益	72,001,657	67,900,703	4,100,954
受取受講料	3,098,000	2,981,000	117,000
受取受託料	65,118,325	61,547,265	3,571,060
受取手数料	2,960,332	2,367,438	592,894
受取広告料	825,000	1,005,000	△180,000
受取補助金等	40,096,600	31,478,560	8,618,040
受取補助金	20,096,600	13,668,760	6,427,840
受取助成金	20,000,000	17,809,800	2,190,200
受取寄付金	170,000	240,000	△70,000
受取寄付金	170,000	240,000	△70,000
雑収益	2,218,544	22,949	2,195,595
受取利息	11,844	22,949	△11,105
雑収益	2,206,700	0	2,206,700
経常収益計	324,497,352	303,859,616	20,637,736
(2) 経常費用			
事業費	224,976,294	204,908,396	20,067,898
役員報酬	7,516,800	6,264,000	1,252,800
給料手当	78,152,622	82,674,655	△4,522,033
退職給付費用	6,883,527	6,275,235	608,292
福利厚生費	13,060,012	13,848,904	△788,892
会議費	3,441,948	2,336,926	1,105,022
旅費交通費	1,074,414	844,556	229,858
通信運搬費	3,759,052	3,932,013	△172,961
減価償却費	2,105,536	1,854,784	250,752
消耗什器備品費	1,492,865	1,158,586	334,279
消耗品費	6,748,138	5,134,650	1,613,488
広告宣伝費	1,242,000	1,490,400	△248,400
新聞図書費	1,922,526	1,466,165	456,361
修繕費	526,446	0	526,446
印刷製本費	19,679,964	21,853,211	△2,173,247
光熱水料費	4,381,632	4,430,214	△48,582
賃借料	12,558,270	12,600,235	△41,965
諸謝金	178,192	256,774	△78,582
租税公課	3,208,667	3,825,816	△617,149
支払負担金	1,878,900	950,000	928,900
委託費	11,593,225	4,000,900	7,592,325
セミナー開催費	19,331,629	12,543,415	6,788,214
行事費	20,277,190	15,086,869	5,190,321
義援金	3,000,000	1,500,000	1,500,000
雑費	962,739	580,088	382,651

科目	当年度	前年度	増 減
管理費	94,973,197	98,198,198	△3,225,001
役員報酬	3,283,200	2,736,000	547,200
給料手当	27,171,344	28,339,893	△1,168,549
退職給付費用	2,803,123	2,680,091	123,032
福利厚生費	4,715,540	4,976,787	△261,247
会議費	6,855,087	5,821,462	1,033,625
慶弔費	604,476	712,580	△108,104
旅費交通費	695,496	507,287	188,209
通信運搬費	1,569,219	1,611,695	△42,476
減価償却費	1,048,276	1,236,524	△188,248
消耗什器備品費	153,575	163,800	△10,225
消耗品費	1,656,412	1,692,490	△36,078
新聞図書費	603,295	565,724	37,571
修繕費	44,224	0	44,224
印刷製本費	1,599,208	2,155,486	△556,278
光熱水料費	2,093,034	2,108,043	△15,009
賃借料	5,577,189	5,380,506	196,683
諸謝金	830,000	390,000	440,000
租税公課	70,000	0	70,000
支払負担金	20,864,680	23,209,680	△2,345,000
委託費	5,318,392	6,733,895	△1,415,503
支払交付金	6,846,000	6,850,000	△4,000
雑費	571,427	326,255	245,172
経常費用計	319,949,491	303,106,594	16,842,897
当期経常増減額	4,547,861	753,022	3,794,839
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,547,861	753,022	3,794,839
一般正味財産期首残高	214,811,769	214,058,747	753,022
一般正味財産期末残高	219,359,630	214,811,769	4,547,861
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	219,359,630	214,811,769	4,547,861

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	431,051	431,051
特定資産受取利息			431,051	431,051
受取入金	0	0	3,600,000	3,600,000
受取入金			3,600,000	3,600,000
受取会費	0	0	205,979,500	205,979,500
受取正会員会費			203,779,500	203,779,500
受取賛助会員会費			2,200,000	2,200,000
事業収益	14,952,657	57,049,000	0	72,001,657
受取受講料	3,098,000			3,098,000
受取受託料	10,568,325	54,550,000		65,118,325
受取手数料	461,332	2,499,000		2,960,332
受取広告料	825,000			825,000
受取補助金等	40,096,600	0	0	40,096,600
受取補助金	20,096,600			20,096,600
受取助成金	20,000,000			20,000,000
受取寄付金	0	0	170,000	170,000
受取寄付金			170,000	170,000
雑収益	2,206,700	0	11,844	2,218,544
受取利息			11,844	11,844
雑収益	2,206,700			2,206,700
経常収益計	57,255,957	57,049,000	210,192,395	324,497,352
(2) 経常費用				
事業費	167,236,151	57,740,143		224,976,294
役員報酬	4,924,800	2,592,000		7,516,800
給料手当	47,067,247	31,085,375		78,152,622
退職給付費用	4,752,464	2,131,063		6,883,527
福利厚生費	7,994,789	5,065,223		13,060,012
会議費	3,396,889	45,059		3,441,948
旅費交通費	1,043,233	31,181		1,074,414
通信運搬費	2,353,816	1,405,236		3,759,052
減価償却費	1,572,413	533,123		2,105,536
消耗什器備品費	230,361	1,262,504		1,492,865
消耗品費	4,471,781	2,276,357		6,748,138
広告宣伝費	1,220,400	21,600		1,242,000
新聞図書費	1,454,926	467,600		1,922,526
修繕費		526,446		526,446
印刷製本費	19,355,964	324,000		19,679,964
光熱水料費	3,139,541	1,242,091		4,381,632
賃借料	8,365,780	4,192,490		12,558,270
諸謝金	178,192			178,192
租税公課	1,013,397	2,195,270		3,208,667
支払負担金	1,878,900			1,878,900
委託費	9,355,310	2,237,915		11,593,225
セミナー開催費	19,331,629			19,331,629
行事費	20,277,190			20,277,190
義援金	3,000,000			3,000,000
雑費	857,129	105,610		962,739

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
管理費			94,973,197	94,973,197
役員報酬			3,283,200	3,283,200
給料手当			27,171,344	27,171,344
退職給付費用			2,803,123	2,803,123
福利厚生費			4,715,540	4,715,540
会議費			6,855,087	6,855,087
慶弔費			604,476	604,476
旅費交通費			695,496	695,496
通信運搬費			1,569,219	1,569,219
減価償却費			1,048,276	1,048,276
消耗什器備品費			153,575	153,575
消耗品費			1,656,412	1,656,412
新聞図書費			603,295	603,295
修繕費			44,224	44,224
印刷製本費			1,599,208	1,599,208
光熱水料費			2,093,034	2,093,034
賃借料			5,577,189	5,577,189
諸謝金			830,000	830,000
租税公課			70,000	70,000
支払負担金			20,864,680	20,864,680
委託費			5,318,392	5,318,392
支払交付金			6,846,000	6,846,000
雑費			571,427	571,427
経常費用計	167,236,151	57,740,143	94,973,197	319,949,491
当期経常増減額	△109,980,194	△691,143	115,219,198	4,547,861
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△109,980,194	△691,143	115,219,198	4,547,861
一般正味財産期首残高	0	0	0	214,811,769
一般正味財産期末残高	△109,980,194	△691,143	115,219,198	219,359,630
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△109,980,194	△691,143	115,219,198	219,359,630

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定委員会）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①建物附属設備 … 定率法によっている。
- ②什器備品 … 定率法によっている。
- ③ソフトウェア … 定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ①退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- ②役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- 税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	105,784,249	8,686,650	0	114,470,899
役員退職慰労引当資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	0	0	55,843,694
災害対策準備資産	60,140,000	0	3,000,000	57,140,000
合計	222,767,943	9,686,650	3,000,000	229,454,593

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	114,470,899	-	-	(114,470,899)
役員退職慰労引当資産	2,000,000	-	-	(2,000,000)
記念事業準備資産	55,843,694	-	(55,843,694)	-
災害対策準備資産	57,140,000	-	(57,140,000)	-
合計	229,454,593	-	(112,983,694)	(116,470,899)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	35,584,845	23,449,430	12,135,415
什器備品	4,383,903	1,509,000	2,874,903
ソフトウェア	1,669,500	1,118,250	551,250
合計	41,638,248	26,076,680	15,561,568

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	7,000,000	7,000,000	0
共済制度広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	2,635,200	2,635,200	0
構造改善推進事業助成金	(一財) 建設業振興基金	0	450,000	450,000	0
担い手確保育成事業助成金	東日本建設業保証㈱	0	4,511,400	4,511,400	0
建設業振興助成金	東日本建設業保証㈱	0	500,000	500,000	0
一般助成金	東建協サポート	0	5,000,000	5,000,000	0
助成金					
建設労働者確保育成助成金	東京労働局	0	20,000,000	20,000,000	0
合計		0	40,096,600	40,096,600	0

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	115,161,650	8,686,650	0	0	123,848,300
役員退職慰労引当金	1,000,000	1,000,000	0	0	2,000,000

監査報告書

一般社団法人東京建設業協会
会長 飯塚恒生 殿

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果




- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年4月21日

一般社団法人東京建設業協会

監事	田中 常雅	
同	中島 孝昌	
同	山本 雅生	
同	小林 明人	